

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 PANTHI Pradeep

論 文 題 目

Financial Development, Institutions, and Economic Growth: Evidence from Asian Economies and Case Studies of Nepal

(金融発展、政治経済制度と経済成長の関係 —アジア諸国とネパールの事例より—)

論文審査担当者

主査 名古屋大学 教授 梅村 哲夫

委員 名古屋大学 教授 大坪 滋

委員 名古屋大学 准教授 染矢 将和

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要と構成

市場経済では、金融は経済活動の血液とも呼ばれ、資金を循環させる仕組みであり、これがないと経済は成り立たない。一般に金融セクターの役割は、経済における資金循環にとどまらず、預貯金を投資に流し、金融機関による与信判断または株式市場を通じて、企業・家計の規律のチェック機能も合わせ持つ。加えて FDI（海外直接投資）、海外証券投資、海外出稼ぎ労働者の送金の経路の確保という重要な役目もある。各国政府は金融セクターを監視するだけでなく、金融政策を実施することが可能となる。ミクロレベルでは家計の金融サービスへのアクセスは、貨幣の価値保存機能、決済機能、価値尺度機能を円滑化させ金融包摂（Financial Inclusion）を実現させる。

他方、政治経済制度（Institutions）の改善・改革も経済成長には不可欠である。汚職がはびこり言論の自由がなく経済が不安定であると、経済成長を遅らせるばかりか後退させる。先行研究では、金融制度がより発達している国ほど、また政治経済制度がより整っている国ほど高い経済成長率を示している。しかしながら、多くの途上国では金融セクターが十分に発達しておらず、政治経済制度の不備も影響して、これらが経済発展を遅らせている原因ともなっている。本論文では、金融発展と政治経済制度の改善・改革が経済発展に影響するのかについて所得グループ別にパネルデータ分析し、次に筆者の出身国であるネパール民主連邦共和国に関してこの分析に加え、当該国に不可欠な海外出稼ぎ労働者の送金及び FDI との関係も時系列データを用いて分析したものである。

本論文は7章から構成される英語論文である。第1章は序論で、本論文が対象とする金融発展の理論的背景、検証されるべき仮説、論文の論理的構成、使用したデータ及び金融発展・政治経済制度の水準、海外出稼ぎ労働者の送金、FDI の受け入れと一人当たり GDP の関係について述べている。第2章は先行研究のレビューで、金融発展の水準、政治経済制度の水準と一人当たり GDP の関係に関する研究動向、SDGs（サステナブル開発目標）との関係について整理している。第3章は金融発展・政治経済制度の水準と一人当たり GDP に関し、所得グループ別（高所得国、高中所得国、低中所得、低所得国）60ヶ国及びアジア15ヶ国を対象とした数量分析である。推計方法は、自己回帰分布ラグモデル（ARDL）である。第4章以下はネパールに焦点を当てている。第4章は金融発展と一人当たり GDP に関する数量分析、第5章は金融発展及び政治経済制度の水準と、海外出稼ぎ労働者の送金（以下、送金）及び一人当たり GDP に関する数量分析、第6章は金融発展と政治経済制度の水準及び FDI の流入及びストックと一人当たり GDP に関する数量分析である。第7章は分析結果のまとめと政策提言である。

本論文の分析結果を整理すると次の通りである。先進国・途上国とも一人当たり GDP に対する金融発展と政治経済制度の水準はどちらも正の相関がありかつ有意であること、特に高中所得国とアジア諸国にはより強い相関があることが検証された。他方、アジア諸国においては、政治経済制度の水準は金融発展に影響していないことがわかった。これは、1998年のアジア通貨危機以降、アジア諸国の政治経済制度の水準が改善されていないことを示唆している。

ネパールに関しては、金融発展と一人当たり GDP には正の相関があり、しかも双方向に因果関係

論文審査の結果の要旨

があること、国内における金融発展は、主に銀行であることが明らかになった。ネパールでは送金が GDP の 27%程度を占め、農業セクターと同程度と高く、主に中近東諸国からの送金である。政治経済制度の水準と送金の数量分析結果は負の相関でかつ有意であったが、これはネパールの政治経済制度が国内の混乱（1996 年から 2006 年）と政情不安（2007 年から 2015 年）で後退していることの反映であり、送金の経済への貢献を高めるには政治経済制度改革が急務であることがわかった。FDI は銀行、保険、ICT といったサービスセクターへ流入しているが、金融発展は FDI ストックにも FDI の純流入にも正の相関かつ有意とはならなかったが、これはネパールでは市中銀行の規模が小さいため FDI を受け入れる力が十分でないからであり、ネパール政府は現在 28 ある商業銀行を合併吸収させて 12 まで減らし、各行の規模の拡大を計画している。政治経済制度の後退は FDI の純流入を減少させたが、これも送金の減少と同様である。他方、一人当たり GDP から FDI のストック及び流入に対してはポジティブかつ有意な結果がでており、1 人当たり所得の向上が FDI を引きつけているということが明らかになった。

なお、第 3 章のアジア諸国を対象とした分析、“Financial Development and Economic Growth: The Role of Institutions in Asian Economies.” は査読を経て、国際開発研究フォーラム第 52 号（2021 年 3 月）に刊行予定である。

2. 評価

本論文では、途上国における金融発展並びに政治経済制度が一人当たり所得の向上に双方向に貢献するということが、所得階層別の 60 ヶ国及びアジア 15 ヶ国について検証された。内陸国かつ後発開発途上国であるネパールにおいて経済成長に不可欠な海外出稼ぎ労働者の送金並びに FDI に関しては、金融発展は一人当たり GDP の向上に寄与したが、政治経済制度の悪化が障害になっていることが数量分析で明らかになったが、これらは価値のある研究成果である。

ただし本論文では次の点について十分に考察されていない。1 点目は、金融発展と産業政策の関係である。金融発展は適切な資源配分を通して産業を発展させ経済成長を実現させるが、これについては触れていない。2 点目は銀行型金融制度と市場型金融制度（株式等）に切り分けた分析ではない。銀行型はいわゆる間接金融であり預貯金を集めて民間部門に貸し付け投資資金を創造する。市場型金融制度は、株式等市場を通じた投資家による直接金融であり、それら制度上の違いと経済発展の関係には言及されていない。3 点目は金融発展のミクロ的視点が欠けていることである。家計の金融サービスへのアクセス(Financial Inclusion)は途上国の農村地域における生活水準の向上及び所得格差の縮小に貢献するが、その分析がなされていない。しかしながら、これらの点は今後の研究課題とすべきことで、博士論文として本論文の価値を損なうものではない。

3. 結論

以上の評価により、本論文は博士（国際開発学）の学位に値するものである。